



東京海上日動リスクコンサルティング (株)
ERM 事業部長 茂木 寿

最近の国際テロ動向と今後の展開 ～2008年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測～ (第3部)

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として2009年2月4日作成「最近の国際テロ動向と今後の展開～2008年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測(第3部)」から抜粋したものである。

※ 「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2008年の実績で約46編のレポートを提供している。

参照 URL : <http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html>

また、本編は、財団法人 日本国際問題研究所 (JIIA) の「所外活動」にも掲載されている。

参考 URL : http://www2.jiia.or.jp/extpub/index_extpub.php

第1部は2008年の大規模テロ事件の分析結果を基に最近のテロ動向(概要)について、第2部では昨今におけるテロの多様化(手法・形態・使用武器等)について、それぞれまとめた。この第3部では、テロ頻発国の国別動向とそれを基にした今後のテロ動向の予測について、まとめている。

1. テロ頻発国の国別の動向

下記は、2008年に大規模テロ事件が発生している国の上位5ヶ国(イラク・パキスタン・アフガニスタン・スリランカ・インド)の現状におけるテロ動向及び今後の動向についてまとめたものである。

【イラク】

- イラクにおける2003年3月20日の米英を中心として対イラク武力行使が開始された以降の政治情勢は以下の通りである。

【図表1：イラク情勢の推移(2003年3月20日～)】

| 年日付 | 内容 |
|------------|--------------------|
| 2003年3月20日 | 対イラク武力行使開始 |
| 2003年5月1日 | ブッシュ大統領「大規模戦闘終結宣言」 |

| 年日付 | 内容 |
|-------------|--|
| 2003年5月6日 | 連合暫定施政当局（CPA：Coalition Provisional Authority）発足 |
| 2003年7月13日 | 統治評議会（Iraqi Governing Council）発足 |
| 2003年12月13日 | フセイン大統領拘束 |
| 2004年6月28日 | 連合暫定施政当局（CPA）からイラク暫定政府に統治権限を移譲 |
| 2004年8月15日 | 国民会議開催（100名の暫定国民評議会委員選出） |
| 2005年1月30日 | 国民議会選挙実施（投票率58%） |
| 2005年3月16日 | 国民議会の初会合開催 |
| 2005年4月28日 | 移行政府発足 |
| 2005年8月28日 | 憲法起草委員会（5月10日設立）起草憲法草案が国民議会において承認 |
| 2005年10月15日 | 憲法草案についての国民投票実施（同月25日承認：投票率約63%：賛成約79%） |
| 2005年12月15日 | 憲法に基づく国民議会選挙（2006年2月最終結果発表） |
| 2006年3月16日 | 国民議会初会合開催 |
| 2006年4月22日 | 国民議会が国民議会議長にマシュハダーニー氏（Mahmoud al-Mashhadani：スンニー派）・大統領にタラバニ氏（Jalal Talabani：クルド）指名 |
| 2006年4月22日 | 大統領が首相にマリキ（Nouri al-Maliki：シーア派）指名 |
| 2006年5月20日 | 国民議会において首相含む40名の閣僚名簿承認（イラク新政府が発足） |
| 2007年8月26日 | 政権・主要宗派・民族指導者間が国民融和に向けた合意に達したと発表 |
| 2008年1月12日 | 旧バアス党員の復職に関する「責任と公正」法案採択 |
| 2008年2月13日 | 一般恩赦法案・地方自治法案・2008年度予算案（480億ドル）国民議会採択 |
| 2008年7月19日 | イラク合意戦線（スンニー派連合）の閣僚が政権に復帰 |
| 2008年9月24日 | 地方選挙法採択 |
| 2009年1月31日 | キルクーク県及びクルディスタン地域3県を除くイラク14県において地方議会選挙 |

- イラクでは、現地時間2003年3月20日より米英を中心として対イラク武力行使が開始され、旧フセイン政権は崩壊し、翌年の2004年6月1日にイラク暫定政府が発足（同時にイラク統治評議会が解散）し、6月8日には、国連安保理公式会合でイラク暫定政府設立の是認、占領の終了及びイラクの完全な主権の回復の歓迎等を内容とする安保理決議が採択された。しかしながら、2004年6月末のイラク暫定政府への統治権限移譲（主権移譲）を前にして、6月にテロが頻発したことに伴い、米国を中心とする連合国暫定当局（CPA：Coalition Provisional Authority）は、6月28日に前倒しで主権移譲を行った。
- その後、テロは一時減少する兆候を示したものの、旧フセイン政権残存勢力、Al-Qaida等の海外のテロ組織、宗教宗派を基にした民兵組織、更には米英軍に反発する部族勢力等、あらゆる規模・種類のテロ組織が、緩やかな連携を基に活動を活発化し、その後もテロが頻発する状況となった。
- これに対し、駐留米軍は、イラク暫定政府と共同で、2004年11月に旧フセイン政権残存勢力及びAl-Qaida等の海外のテロ組織（特にザルカウィ（Abu Musab al-Zarqawi）氏が率いる組織）が実質的に支配していたファルージャ（Falluja）に対し大規模な掃討作戦を実施した。この結果、ザルカウィ氏が率いる組織は大きな打撃を被ったと言われているが、その多くは他の地域に移動し、勢力を維持したと言われている。その後、これら組織による外国人の誘拐及び暫定政府高官を狙ったテロ事件が頻発した。
- 12月（2004年）に入り、移行国民議会選挙の投票日（2005年1月30日）に向け、テロが更に頻発した。また、12月15日には、選挙戦が開始されたことで、この傾向に拍車がかかることとなった。特に、選挙で優位に立つシーア派*（Shiite：イラク人口の約

60%) に対する警戒から、スンニー派 (Sunni) 武装グループがザルカウィ氏の率いる組織等と連携し、シーア派を標的としたテロを行う傾向が顕著となった。この背景には、シーア派に物理的な被害を与えること以外に、シーア派・スンニー派の宗派対立を助長し、治安の不安定化・内戦化を図る思惑があったと言える。2004年12月19日には、バグダッド (Baghdad) の南方にあるイスラム教シーア派の2大聖地カルバラ (Karbala) とナジャフ (Najaf) で、自動車爆弾が相次いで爆発する事件が発生し、62人以上が死亡し、少なくとも147人が負傷する事件も発生している。

注：* イラクの宗教構成は、イスラム教97% (シーア派60%・スンニー派37%)・キリスト教その他3%である。スンニー派37%のうち、人口の約20%を占めるクルド系住民がスンニー派であることから、アラブ系のスンニー派は20%に満たない。

- 2005年に入ってから、大規模テロ事件が頻発した。特に、2005年1月においては、1月30日に実施された移行国民議会選挙というイラク復興プロセスにおいて極めて重要な投票を延期又は中止させるため、ザルカウィ氏、海外テロ組織及びスンニー派過激派が、緩やかに連携し、テロ活動を活発化させた。また、選挙後、以前から治安の悪化が懸念されてきた中部 (バグダッドを含む) だけではなく、クルド人自治区を含む北部や南部においても、テロが頻発する状況となった。
- 2005年4月のイラク移行政府発足後も、多国籍軍やイラク治安部隊等に対するテロ等がスンニー・トライアングル (Baghdad・Ramadi・Tikrit (サダム・フセイン元大統領の生地) を結ぶ三角形を中心とした地域でイスラム教スンニー派の住民が多く、旧フセイン政権を支持する者が多いとされている) 及び北部地域の一部を中心に発生した。この背景としては、旧フセイン政権の残存勢力や国外から流入していると思われるイスラム過激派等が、イラク政府による統治や多国籍軍による治安維持の失敗を内外に印象付けるとともに、宗派対立や民族対立をおおることにより政治的混乱を引き起こすため、テロ等を継続していたこと等があったと見られる。
- このような状況の中、2006年2月22日、バグダッド北方サマラ (Samarra) にあるシーア派聖地「アスカリー聖廟 (Askariya Shrine)」で爆弾が爆発し、黄金のドームが破壊される事件が発生した。この事件に対し、シーア派最高権威のシスタニ (Grand Ayatollah Ali al-Sistani) 師が、聖廟破壊に抗議するよう信者に呼び掛け、サマラ市内でシーア派住民数1,000人が抗議デモを行った。その後、シーア派のデモは全国に拡大し、数万人規模まで膨れ上がった。デモ隊の一部は暴徒化し、各地のスンニー派モスクの襲撃をする等したが、その後、宗派対立に起因すると考えられる事件がイラク各地で発生した。
- イラクでは2005年5月に憲法起草委員会が国民議会で設置された後、憲法起草作業が精力的に進められ、2005年1月の国民議会選挙をボイコットしたスンニー派の意向も憲法草案に反映する努力が続けられた。こうしたプロセスを経て起草された憲法草案は、2005年10月の国民投票において承認された。2005年12月に実施された国民議会選挙は、治安面での混乱もなく、スンニー派を含む多くのイラク国民が投票する等、成功裡に終了した。その後、スンニー派を含めた幅広い政治勢力が参加する新政府を発足させるための努力が続けられた結果、2006年5月20日にイラク新政府が発足し、国連安保理決議第1546号等で定められた政治プロセスが完了した。
- マリキ (Nouri al-Maliki) 首相は政権発足直後の6月7日、イラク国内でテロを誘発し

てきたとされるザルカウィ氏を空爆作戦によって殺害したと発表した。成果は発足直後のアピールとして強調され、6月13日にはブッシュ（George Walker Bush）米大統領が電撃訪問して、マリキ首相を祝福した。

- しかしながら、政権発足後のイラク治安情勢は、それまでの外国軍の占領・外国主導の国家建設に反対する形で武力衝突が発生していたのに対して、イスラム主義対世俗・旧支配政党バアス党（Baath Party）系勢力の対立といったイデオロギー的路線対立が新たな衝突原因となり、そしてそれが、宗派を基軸とした対立として収束し、宗派對立的様相を促し、内戦の様相を呈した。
- 特に、バグダッドを中心にシーア派とスンニー派の間の宗派抗争が激化の一途をたどり、無差別な誘拐殺人やテロに歯止めがきかなくなったことから、米国は2007年1月10日、米国のイラク新政策を発表し、イラク駐留米軍（当時約132,000人）に約21,500人を増派する方針を表明した。増派は2007年5月末で完了し、それ以降Al-Qaida系テロ組織への取締まりが大幅に強化されたことにより、Al-Qaida系テロ組織は大きな打撃を受けたと言われている。また、それまでAl-Qaida系テロ組織を提携・支援していたスンニー派武装勢力がそれ以降の国民融和・和解ムードの中で、Al-Qaida系テロ組織と一線を画す姿勢を示したことも、Al-Qaida系テロ組織にとっては打撃となったと言える。
- また、宗派對立の解消・旧バアス党系勢力等との融合に向けた取り組みが本格化し、2007年8月26日、マリキ首相は政権と対立関係にあるスンニー派（Sunni）を含む主要宗派・民族指導者と協議を行った。この会議にはシーア派のマリキ首相の他、クルド人のタラバニ（Jalal Talabani）大統領、シーア派のアブドルマハディ（Adel Abdel Mahdi）副大統領、スンニー派のハシミ（Tareq al-Hashemi）副大統領、クルド自治政府のバルザニ（Massud Barzani）議長の5指導者が参加し、国民和解を推進していくことで合意した。この会議での合意事項は以下の通りである。
 - バアス党員の公職復帰制限の緩和
 - 地方選挙の実施
 - 治安部隊・多国籍軍の支援
- これを受け、2008年1月12日には、国民議会で旧バアス党員の復職に関する「責任と公正」法案が採択された。また、この旧バアス党員の復権を強く要求し、2007年8月以降、政権から離脱していたスンニー派最大会派のイラク合意戦線（National Concord Front）は2008年7月19日、閣僚を政権に復帰させた。
- 上記の国民融和が図られたことにより、それまで政権に対立していたスンニー派が、政権に協力的な姿勢を示したことにより、宗派對立を基にしたテロは大幅に減少することとなった。また、2007年央以降の米軍の増派に伴い、取締りの強化等に伴う治安回復基調が鮮明となり、2007年9月以降は月別の大規模テロ事件の発生件数が1桁台となり、それ以前と比べ、約半分に減少する結果となった。（2008年も全月で1桁台となっている）そのため、部分的であるが、バグダッドを中心に治安状況が回復する兆しが見えると言える。
- 今後のイラクにおけるテロ動向は、ある程度小康状態に向かう兆候が見えることから、**2009年以降も、テロは減少する可能性が高い**。しかしながら、現在のイラクにおいても宗派對立は根深いものがあり、今後も各宗派・民族による権力闘争・武力衝突が今後も

継続することが想定される。また、イラクにおいては、旧フセイン政権残存勢力、Al-Qaida等の海外のテロ組織、宗教宗派を基にした民兵組織、更には米英軍に反発する部族勢力等、あらゆる規模・種類のテロ組織が活動している状況に変わりはないことから、**大規模テロが発生する余地は、今後も高いと言わざるを得ない。**

【パキスタン】

- パキスタンでは、1980年初頭からスンニー派（Sunni：全人口の約7割）とシーア派（Shia：全人口の約2割）による宗派対立が続いている。1980年代初頭からの累計では、死者は5,000人に達すると見られている。なお、これまでの宗派対立によるテロ・暴動の多くは、南部シンド（Sindh）地方・西部バロチスタン（Balochistan）地方及び中部パンジャブ（Punjab）地方で発生している。
- また、パキスタンでは、宗派対立を基にしたイスラム過激派以外に、半世紀以上にわたりインドとの領有問題を抱えるカシミール（Kashmir*）地方を中心として、同地方からのインドの排除を目的とする多数のテロ組織が、現在でも活発な活動を行っている。
注：* 両国が領有を主張するカシミールは、現在、実効支配線（Line of Actual Control）で分離しており、全体の約3分の2がインド側（ジャム・カシミール州：Jammu Kashmir）で、約3分の1がパキスタン側（アサド・ジャム・カシミール州（AJK：Azad Jammu Kashmir））となっている。
- パキスタンにおいては、社会インフラ・学校（特に女子学校）・モスク・キリスト教会・外資系企業・外国公館・ホテルの他、病院・市場等の不特定多数が数多くいる場所を標的としたテロも頻発している。これに対し、パキスタン政府もインドとの領有問題を抱えるカシミール地方を活動拠点としているイスラム原理主義テロ組織を非合法化し、取締りを強化する等の対策を講じている。しかしながら、アフガニスタン国境地帯には、Usama Bin-Ladin氏及びAyman al-Zawahri氏等のAl-Qaida幹部が潜伏しているとも言われており、近年、これらの組織が連携し、テロ活動を行っている状況である。
- また、カシミールに問題については、2004年1月のパキスタン・インド首脳会談の結果、同問題等の二国間問題を平和的に解決するための対話が開始された。また、2005年4月18日には、インドのシン（Manmohan Singh）首相とパキスタンのムシャラフ（Pervez Musharraf）大統領がニューデリーで、共同声明に調印し、両国の緊張緩和に大きな進展があった。しかしながら、これらの動きに逆行するようにイスラム過激派等によるテロが頻発する状況となった。更に、2008年11月26日に発生したインド・ムンバイ同時襲撃テロ事件（死者173人：負傷者：327人以上）に関し、インド政府は犯行グループがパキスタン政府の支援を受けていたとして非難しており、今後の両国の関係にも微妙な影響を与えている。
- 一方、連邦直轄部族地域（FATA：Federally Administered Tribal Areas）等の地域では、Al-Qaidaやアフガニスタンのタリバーン（Taliban）等のイスラム原理主義テロ組織が活発な活動を行っており、巣窟化している状況となっている。これまでもムシャラフ政権は、この地域でのこれら武装組織の掃討を目的として軍事行動を行っているが、ほとんど実効性が上がっていない状況である。そのため、ムシャラフ政権は2006年9月、この地域の指導者との間で和平協定を結び、融和策をとったが、米国政府は、このこと

がタリバーンの勢力回復の要因となったとして、批判を強めた。そのため、ムシャラフ政権は 2007 年 7 月以降、この協定を破棄し、軍事行動を強めたが、逆にイスラム原理主義テロ組織によるテロを頻発させる結果となっている。(特に、米国政府がムシャラフ (Pervez Musharraf) 政権崩壊後の 2008 年 9 月以降、断続的に実施しているアフガニスタン駐留米軍の特殊部隊兵士・無人偵察機等によるパキスタン NWFP への越境・侵入については、イスラム原理主義テロ組織が対決姿勢を強めており、テロ頻発を助長している)

- その後のパキスタン情勢は、上記のテロ動向とも相まって、更に混迷を深めている。特に、2007 年 7 月 3 日のイスラマバード (Islamabad) 中心部にあるラルマスジッド・モスクでの占拠事件 (死者 108 人・負傷者 200 人以上) 以降、テロ事件の頻発等の治安状況の悪化、大統領選挙の合憲性の問題、非常事態宣言の発出、更には 2007 年 12 月 27 日にパキスタン人民党 (PPP : Pakistan People's Party Parliamentarians) 総裁のベナジール・ブット (Benazir Bhutto) 元首相が暗殺される等、政治状況が極めて流動化した。そのような状況の中で、2008 年 2 月 18 日に行われた下院総選挙と 4 つの州議会選挙では、いずれも現与党のイスラム教徒連盟カイデアザム派 (PML-Q : Pakistan Muslim League (Quaid-e-Azam)) が大幅に議席を減らし、2 大野党の PPP 及びシャリフ (Mian Muhammad Nawaz Sharif) 元首相率いるイスラム教徒連盟シャリフ派 (PML-N : Pakistan Muslim League (Nawaz Sharif)) が過半数を占めた。2008 年 3 月 24 日には、ユマクドゥーム・サイヤド・ユースフ・ラザ・ギラーニ (Makhdoom Syed Yousaf Raza Gillani) PPP 副総裁がパキスタン国民議会で首相に選出され、PPP・PML-N 等による連立政権が発足した。その後、紆余曲折を経て、ムシャラフ (Pervez Musharraf) 大統領は 8 月 18 日、辞任を表明し、ムシャラフ政権は崩壊した。
- 連立与党内では、次期大統領の擁立について協議が進められたが、チョードリー (Iftikhar Muhammad Chaudhry) 前最高裁長官等の復職問題、大統領権限の縮小問題等において、PPP・PML-N での折り合いが付かず、PML-N は 8 月 25 日、連立与党を離脱し独自候補として、シディキ (Saeed uz Zaman Siddiqui) 元最高裁長官を擁立した。また、ムシャラフ政権時の与党であるイスラム教徒連盟カイデアザム派 (PML-Q) からは、フセイン (Mushahid Hussain Syed) 党事務局長が擁立され、PPP からはザルダリ (Asif Ali Zardari) 共同総裁が擁立された。この 3 候補による大統領選挙が 9 月 6 日に行なわれ、大方の予想通り、ザルダリ PPP 共同総裁が当選し、9 月 9 日に正式に就任した。
- このようにパキスタン情勢の流動化に伴い、パキスタン国内では大規模テロ事件が頻発することとなった。特に、Al-Qaida・タリバーン等のイスラム原理主義テロ組織はアフガニスタンとの国境地帯を中心に活動が活発化している。また、現政権のテロ政策も一貫性がなく、その点でもテロを助長していると言える。また、それに対する国民の不満も鬱積しており、政治的混乱等の情勢の流動化は、今後も継続する可能性が高い。そのため、更なる情勢不安を煽る目的で、タリバーン及び Al-Qaida 等のイスラム原理主義テロ組織によるテロが、今後も頻発するのは必定と見るべきである。

【アフガニスタン】

- 2001 年 10 月から始まった米国による対アフガニスタン武力行使により、タリバーン

(Taliban) 政権が崩壊し、2001年12月のボン合意に基づいて、アフガニスタンはカルザイ (Hamid Karzai) 大統領を首班とする移行政権が発足した。しかしながら、これに反対するタリバーン政権残存勢力・Al-Qaida・ヘクマティアール (Gulbuddin Hekmatyar 元首相) 派武装組織は、米国とカルザイ政権に協力する者は全て敵であるという姿勢を繰り返し宣言し、東部・南部・南東部諸県では軍事的対象のみならず、援助関係者に対する攻撃が頻発した。

- 2003年3月には、カンダハル (Kandahar) 県の北部で ICRC (赤十字国際委員会) 国際職員が支援に関わる外国人であるという理由で殺害される事件が発生し、2003年11月には、カンダハル中心部の UNAMA (国連アフガン支援ミッション) 前での爆破テロ事件やガズニー (Ghazni) 市中心部で UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) のフランス人職員が射殺される事件が発生した。これらの事件は、アフガニスタンの国連関係者に大きな衝撃を与え、国際的な援助活動に大きな支障をもたらした。
- 2004年6月2日に発生した NPO である国境なき医師団 (MSF : Médecins Sans Frontières) への襲撃事件 (活動家3人が殺害される) 及び6月10日に発生した中国企業道路工事現場への武装集団襲撃事件 (中国人作業員11人とアフガン人1人の計12人が死亡、5人が負傷) は、これまで比較的安全とされた北西部バドグイス (Badghis) 県及び北東部クンドゥズ (Kunduz) 県で発生しており、カブール (Kabul) を含め、全土にテロが拡大する傾向が見られた。
- 2004年10月9日には、駐留米軍やアフガン国軍等が厳戒態勢を敷く中、初めての直接選挙による大統領選挙が行われ、カルザイ大統領が当選した。しかしながら、その後もテロは収束する兆候は見られなかった。特に、2005年に入ってから、タリバーン政権の残存勢力によると見られるアフガニスタン政府関係者・米軍関係者・国連関係者・NGO 関係者等に対する襲撃・誘拐事件が多発した。
- また、2007年以降のパキスタン情勢の流動化に伴い、タリバーンは活動を活発化しており、南部のカンダハル州周辺を中心にテロ活動が活発化している。最近では、カンダハル州から首都カブール (Kabul) にかけての北部国境地帯においても、タリバーン等のテロ組織の活動が活発化しており、全土において治安状況が悪化している状況である。これに対し、治安維持の主体となっている国際治安支援部隊 (ISAF : International Security Assistance Force) が2007年以降、大幅に増派され、2006年11月時点で31,267人であった兵力は、2008年10月には50,700人まで拡大している。これに伴い、不特定多数を標的とした大規模テロ事件は減少したが、一方で ISAF・アフガニスタン国軍・その他海外部隊に対するテロ事件が大幅に増加しており、これら部隊の死傷者は大幅に増加している。また、これらの部隊に対するテロにおいて、一般市民が巻き添えになるケースも増加しており、テロによる一般市民の負傷者も増加傾向となっている。このように、アフガニスタンにおいては、大規模テロ事件は減少する傾向にあるが、一方でテロによる軍・治安部隊・一般市民の死傷者は増加傾向となっており、治安状況は悪化傾向をたどっていると言える。
- アフガニスタンにおいては、国内全土において武器・弾薬が氾濫している等、あらゆる地域で襲撃事件・爆弾テロが発生する可能性がある。また、最近では、パキスタンから多くのタリバーン等の武装グループがアフガニスタンに入国しているとされており、同

武装グループによると見られるテロ事件が首都及び地方で発生する等、アフガニスタン全土で治安が悪化傾向にある。

- 既述の通り、現在、アフガニスタンでは、**タリバーン政権の残存勢力が Al-Qaida やヘクマティアール（元首相）派と結びつき、パキスタンとの国境付近やアフガニスタン南部地域を中心に活動を活発化**させている。これに対し、米軍を中心とする連合軍、アフガニスタン政府軍等は、大規模なテロリスト掃討作戦を繰り返し行っているが、テロ組織の活動に衰えは見られない。また、これら反政府勢力は、援助関係者等の民間人をはじめとしたソフトターゲットにまで標的を拡大し、爆発物を用いたテロや誘拐事件を起こしている状況である。更に、パキスタン情勢の流動化も相まって、**今後も大規模テロ事件を含め、数多くのテロが発生する可能性が拡大する状況に変化はない**と見るべきである。特に、アフガニスタンでは **2009年8月20日に大統領選挙**が予定されており、この選挙前において、タリバーン残存勢力・Al-Qaida等のイスラム原理主義テロ組織等による**テロが頻発するのは必定**であると言える。なお、アフガニスタンにおいては、例年春（3月頃）以降にテロが頻発する傾向があることから、**2009年3月から8月にかけて**、テロが頻発するものと見られる。

【スリランカ】

- スリランカでは人口の **72.9%**を占める仏教徒であるシンハラ（Sinhala）人を中心とした政権が長く、同国を支配・運営している。これに対し、英国植民地時代の19世紀にコーヒーのプランテーションの労働力として、インド南部から移住させられ、定着したタミル人（Tamil：主にヒンズー教徒：人口の約18%）による分離独立運動が1970年代以降、活発化し、「タミルの新しいトラ（Tamil New Tigers）」が1972年に、ヴェルピライ・プラバーカラン（Velupillai Prabhakaran：現LTTE議長）主導の下、結成され、1976年には「タミル・イーラム解放の虎（LTTE：Liberation Tigers of Tamil Eelam）」に改編された。
- LTTEはスリランカ国内でテロ活動を活発化したことから、スリランカ政府は1979年7月11日に非常事態宣言（State of Emergency）を発し、翌7月12日には、テロ防止法案（Prevention of Terrorism Act）が成立した。
- LTTEは1983年から、政府軍との本格的な内戦へと突入した。LTTEはこれ以降、北部及び東部等で激しい戦闘を繰り広げる一方、都市部では数多くの自爆・爆弾等によるテロ活動を数多く行った。
- 2002年2月22日、スリランカ政府とLTTEの間で、無期限停戦文書（MOU：Memorandum of Understanding）が調印され、翌23日から発効した。2002年9月4日には、スリランカ政府が、LTTEに対する非合法化措置を解除し、同年9月16日から18日まで、タイのサタヒップ（Sattahip）海軍基地で、スリランカ政府とLTTEとの和平交渉が開始された。また、同年に停戦監視団*（Srilanka Monitoring Mission：SLMM）がスリランカに派遣された。

注：* 停戦監視団（Srilanka Monitoring Mission：SLMM）は、2002年、ノルウェーの仲介で政府とLTTE間で停戦合意が成立した際、両者間の停戦遵守を監視するために設置された北欧諸国による国際監視団で、構成国はノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、

アイスランドである。本部はコロンボで、その他北東部6ヶ所に駐在しているが、EUがLTTEをテロ組織と認定して以降、LTTEはEU加盟国であるSLMMの要員の撤収を2006年9月1日までに求めており、既にフィンランド、デンマーク、スウェーデンが要員の撤収を開始している。

- その後、LTTEは分離独立（イーラム（国家）樹立）から、実質的な自治権又は自治政府を追及していくことに路線転換し、2003年11月1日には権力分担案を公表した。しかしながら、2004年3月3日、ムサリサラン（Vinayagamoorathi Muralitharan: Karuna）LTTE東部州司令官（以下「カルナ東部州司令官」）が同組織から離脱したことが表面化したことにより、同国北部及び東部の治安が悪化した。
- カルナ東部州司令官は、実質的に東部を支配下におき、北部のLTTEと対立している。なお、同東部州司令官が主導する部隊とスリランカ政府軍とは、一部連携しているとも言われている。特に、2004年7月以降、同東部州司令官が主導する部隊とLTTEとの間でテロ・戦闘が頻発した。
- 2005年8月12日には、対LTTE強硬派とされていたカディルガマル（Lakshman Kadirgamar）外務大臣が自宅で射殺される事件が発生した。同事件についてはLTTEの犯行との見方が強く、EUによるLTTE要員の渡航禁止措置等、LTTEに対する国際的圧力が高まった。
- 2005年11月19日に大統領に就任したラージャパクサ（Mahinda Rajapaksa）大統領は、国会の所信表明演説において、新たなアプローチによりLTTEと直接交渉を行う用意があると表明し、2006年1月には和平プロセスに関する全政党が一堂に会する協議を主宰する等、和平プロセス進展に向け、積極的に取り組む姿勢を見せた。
- 2006年2月22日から23日、スイス・ジュネーブにおいて「停戦合意の実施に関する直接協議」が行われた。同協議で両当事者は、停戦合意の強化が和平プロセスを前進させていくために肝要であるとの認識で一致し、双方ともに停戦合意を尊重し遵守することを確約するための具体的事項につき合意するとともに、両者は4月19日～21日にジュネーブで次回協議を開催することに合意したが、その後、LTTEは開催予定日の4月20日、協議できる環境にないとして、協議の無期限延期を一方的に表明した。また、5月上旬には、LTTEによると見られるスリランカ海軍に対する自爆テロも頻発し、ほぼ完全に停戦は有名無実化した。
- そのため、ノルウェー・欧州連合（EU）・日本政府等による仲介により2006年10月28日、中断していた和平交渉がスイス・ジュネーブで開催されたが、スリランカ政府は2008年1月2日に、LTTEと2002年2月22日に締結した無期限停戦協定を正式に破棄すると発表し、LTTEに対する攻勢を強めたことから、2008年にはスリランカ国内でテロが頻発することとなった。
- これに対し、スリランカ政府は2008年11月以降、LTTEへの攻勢を強め、LTTEの実質的な支配地域である北部に対し、大規模な軍事作戦を展開し、11月下旬にはLTTEの本拠地である北部州（Northern Province）キリノッチ（Kilinochchi）を包囲した。その後も、激しい戦闘が続き、LTTEは一般市民を「人間の盾」とする等で対抗したが、スリランカ政府軍は2009年1月2日、キリノッチを制圧した。更に、スリランカ政府軍は1月25日、LTTEが支配する最後の拠点都市である北部州ムライティブ

(Mullaittivu) を制圧した。これにより、都市部拠点を全て失った LTTE はムライティブ北部沿岸のジャングル地帯に撤退した。なお、LTTE は現在、このジャングル地帯に一般市民約 15 万人を連行し、「人間の盾」として、最後の抵抗を続けている。一方、スリランカ政府は LTTE 指導者のヴェルピライ・プラバーカラン議長の拘束を図ったが、同議長は船等で海外に脱出した模様である。

- このように、スリランカにおける LTTE との抗争は、重大な局面を迎えており、LTTE 支持者の多い北部州を含め、全土の治安回復の可能性が高まっている状況である。しかしながら、LTTE の支持者はインド等を含め世界中にわたっていること、テロにおいて航空機・船舶等を利用した自爆テロ、女性による自爆テロ、更にはサイバーテロ等を駆使する世界で最も組織化されたテロ組織であることから、今後、スリランカ政府に対するテロを激化させるのは間違いないと言える。そのため、今後、**LTTE による大規模テロ事件が頻発するは必定**である。

【インド】

- インドは、世界で最もテロ発生件数が多い国の一つである。この背景には、パキスタンとの帰属問題で長年紛争が絶えないジャム・カシミール州 (Jammu Kashmir) でのイスラム系テロ組織の活動、ヒンズー・イスラム間の宗教対立問題、シーク教徒分離独立問題、カースト制度等を基にした格差を背景とした共産主義勢力の活動の活発化、東部を中心とした民族主義に基づく分離独立運動の活発化等、数多くの紛争要因があることが挙げられる。更に、これらの活動を行う反政府的な武装組織・テロ組織が数多く存在し、活動していることが挙げられる。
- これらのうち、ジャム・カシミール州にイスラム原理主義テロ組織及びシーク教徒分離独立問題、ある程度縮小する傾向が見られるが、カースト制度等を基にした格差を背景とした共産主義勢力の活動の活発化、東部を中心とした民族主義に基づく分離独立運動は、昨今更に過激化している状況である。更に、Al-Qaida 等のイスラム原理主義の影響を受けたと見られるテロ組織の活動が 2007 年以降、急激に活発化しており、2008 年においても、数多くのテロ事件が発生している状況である。なお、セクター別のテロ動向は以下の通りである。

カシミール分離問題

□ インドは 1947 年 8 月 15 日に英国より独立した。また、パキスタンはその前日の 1947 年 8 月 14 日に英国より独立した。両国の独立当時、カシミール藩王国は、住民の 77% がイスラム教徒で、20% がヒンズー教徒という構成であったが、ヒンズー教徒の藩王が 1947 年 10 月にインドへの帰属を表明したため、両国間の戦争に発展し、これまで 3 回の戦争が行われている。

- 第一次インド・パキスタン戦争 (1947 年 10 月～1949 年 1 月)
- 第二次インド・パキスタン戦争 (1965 年 4 月～1966 年 1 月)
- 第三次インド・パキスタン戦争 (1971 年 3 月～1971 年 12 月)

□ 両国が領有を主張するカシミールは、現在、実効支配線 (Line of Actual Control) で分離しており、全体の約 3 分の 2 がインド側 (ジャンムー・カシミール州 : Jammu

Kashmir) で、約 3 分の 1 がパキスタン側 (アサド・カシミール州 : Asad Kashmir) となっている。カシミールは、インド、パキスタン、中国の国境付近に広がる山岳地方であることから、観光産業以外では経済発展が遅れ、高い失業率となり、住民の不満が鬱積した。

- 1989 年からは、ジャンムー・カシミール解放戦線 (JKLF : Jammu and Kashmir Liberation Front) が中心となり、テロ活動が開始されたが、1994 年の JKLF による対インド一方的停戦宣言以降、カシミール人による分離独立運動は衰退した。これに対し、パキスタン軍統合情報局 (ISI : Integrated Services of Information) は、ジャンムー・カシミール州のイスラム系住民の失業率が高く、貧困への不満を利用し、州政府・インド政府に対する分離運動を支援した。この支援の下、ジャンムー・カシミール州で数多くのテロ組織がテロを頻発させた。これに対し、インド政府は、1990 年 4 月より、インド国軍を同州に進駐させ、無期限戒厳令を発令した。(1989 年からこれまで、テロにより 4 万人以上が死亡)
- 1989 年からのテロの頻発により、ジャンムー・カシミール州の唯一の産業であった観光産業が大きな打撃を受けたことにより、イスラム系住民の多くが経済的影響を受けることとなった。1996 年にアフガニスタンで旧タリバーン (Taliban) が政権を奪取してからは、タリバーン政権もジャンムー・カシミール州で活動するテロ組織等を物心両面で支援したことにより、更に同州でテロが激化することとなった。
- インド人民党 (BJP : Bharatiya Janata Party) は、国民の約 8 割を占めるヒンズー教徒による国家統治を主張し、1996 年に初の第 1 党になり、バジパイ (Atal Bihari Vajpayee) 政権が成立したが、その後、国民会議派を中心とした政権が誕生したことにより、政権を失った。しかしながら、1998 年 3 月には選挙綱領で世俗化路線を打ち出し、2 度目のバジパイ連立政権が誕生した。バジパイ政権は政権運営をヒンズー至上主義に置いたことから、イスラム系住民を刺激することとなり、テロの頻発を助長する結果となった。
- 2001 年 9 月の米国同時多発テロ事件において、パキスタンがいち早く米国に対する協力を表明した背景には、経済制裁の解除が一番の目的であったと言えるが、これはインドにとっても同様であった。(1998 年 5 月の両国による核実験により、両国に対し米国、日本等が経済制裁を発動したため、両国経済にとって大きな支障となっていた) インドもパキスタンに次ぎ、米国への協力を強く表明し、両国への経済制裁は解除された。
- しかしながら、米国による報復攻撃によりアフガニスタンのタリバーン政権及び Al-Qaida が壊滅状態となったことに伴い、それまで物心共に支援を受けていたテロ組織は、危機感を増大させた。また、同じく支援を受けていたパキスタン政府が米国に対し、全面的に協力していることは、更にこれらテロ組織の危機感を増大させた。そのような状況で発生したのが、2001 年 12 月 13 日のインド国会議事堂襲撃事件 (警官等 14 人が死亡、22 人が負傷し、武装グループ 5 人も射殺された) である。この事件は、LET 及び JEM が起こした事件であったが、その背景には、テロ組織がインド・パキスタン間の緊張状態の醸成が自らの存在感を示す手段と考えたものと言える。
- この事件を契機に極度に緊張が高まり、戦争の危険性も現出されたが、国連、米国等

による仲介やタリバーン掃討作戦が進行中であったこと等を配慮したパキスタンの譲歩により、2002年1月中旬には、一時的に戦争の危険性は脱した。

- パキスタン政府のカシミール分離を求めるテロ組織に対する取締りに疑念を持つインドは2002年1月以降、ジャンムー・カシミール州において駐留軍を増強し、同州を含めたインド国内で、テロ組織に対する取締り強化した。これらインド政府・軍によるテロ組織に対する掃討作戦への報復と見られるテロも頻発したが、2004年1月のパキスタン・インド首脳会談の結果、カシミール問題等の二国間問題を平和的に解決するための対話が始まった。2004年5月14日の下院総選挙にてBJP率いる与党連合が、国民会議派率いる野党連合に敗北し、バジパイ首相が辞任し、新首相にはマンモハン・シン (Manmohan Singh) 氏が就任したことにより、両国の対話が促進することとなった。2005年4月18日には、インドのシン首相とパキスタンのムシャラフ (Pervez Musharraf) 大統領がニューデリーで、共同声明に調印し、両国の緊張緩和に大きな進展があった。
- しかしながら、これらの動きに逆行するようにイスラム過激派等によるテロが頻発している状況である。なお、2005年10月29日には、デリー首都圏において連続爆破テロ事件が発生し、65人が死亡、210人以上が負傷するテロ事件が発生している。この事件は、2000年12月22日にニューデリーのレッド・フォート (Red Fort : 通称「デリー城」) で発生したLETによる襲撃事件で逮捕されたメンバーのうち、7人の被告に対し、事件当日の10月29日に判決が出る予定となっていたことから、同組織による犯行と見られている。(また、この事件はヒンズー教最大の祭の一つであるディワリ (Diwali) 直前の土曜日に発生した)

インド国内のヒンズー・イスラム間の宗教対立問題

- 1949年には、ヒンズー教至上主義活動家がインド北部ウッタール・プラデーシュ州アヨーディヤー (Ayodhya) にあるモスク跡地に建てられたヒンズー教仮寺院*敷地内にラーマ神の彫像を設置したことから、州政府が同モスクを閉鎖した。

注：* 元々、1528年に当時のムガル帝国によって建設されたバブリ・マスジッド・モスク (Babri Masjid Mosque) があったが、ヒンズー教至上主義グループは、同モスクがヒンズー教寺院を破壊して建設されたと長年主張してきた。また、同地は、ヒンズー教最高神ラーマ (Ram) 神の生誕の地と信じられている。

- 1986年には、世界ヒンズー協会 (VHP : Vishva Hindu Parishad : World Hindu Council) の訴え (ヒンズー教徒が祈るためにモスク敷地内を開放する) に対し、裁判所が開放を命じた。
- 1990年には、BJPのアドバニ (Lal Krishna Advani) 党首が、同モスク敷地内にヒンズー寺院を建設するというキャンペーンを実施したことから、ヒンズー教徒の間にもこの動きが広まった。その後、両教徒間で協議が続けられたが、不調に終わった。その後、1992年のモスク破壊事件及び2002年のグジャラート暴動に発展した。それ以降、両教徒の対立はくすぶり続け、これまでも衝突が頻発している。
- 1992年のモスク破壊事件
 - 1992年12月6日、暴徒化したヒンズー教徒によりバブリ・マスジッド・モスク

が破壊される事件が発生した。この事件後、両教徒の衝突はインド全土に波及し、暴動が多発した。12月9日までに、死者累計は少なくとも600人に上り、事態収束までに死傷者は6,000人を越えたとされている。当時のナラシマ・ラオ（Pamulaparthy Venkata Narasimha Rao）首相は、ヒンズー寺院建立問題を政治利用してきたBJPがモスク破壊を引き起こしたとしてアドバニ党首らを一斉に逮捕する一方、BJPが州政府の実権を握っていたウッタル・プラデーシュ等4つの州議会を強権発動で解散した。

- また、パキスタン、バングラデシュ等のイスラム教国でも、イスラム教徒によるヒンズー教徒への報復攻撃が発生し、イスラム各国はインド政府を相次いで非難し、ラオ首相自身も、野党各党から退陣を要求され窮地に立たされ、大きな政治問題に発展した。
- 外出禁止令や、相次ぐ全国ストにより交通機関がマヒし、ボンベイ証券取引所が3日連続で閉鎖される等、経済にも多大な影響を及ぼした。この事件を機に両教徒の対立が激化した。

□ 2002年のグジャラート暴動

- 2002年2月27日早朝、グジャラート州パンチマハル県（Panchmahal District）のゴドラ（Godhra）郊外で、アヨーディヤー（Ayodhya）巡礼帰途のヒンズー教徒の乗車する列車が、イスラム教徒によって計画的に焼き討ちされた事件が発生した。
- その列車襲撃への報復として、ヒンズー教徒が、グジャラート州の州都アフマダーバード（Ahmedabad）を中心に、イスラム教徒の店舗、オフィス、住居等を無差別に襲撃した。この暴動の死亡者数は約2,000人で、そのほとんどは、イスラム教徒であった。

□ ジャラート州ガンディーナガル・ヒンズー教寺院襲撃事件

- 2002年9月24日、グジャラート州ガンディーナガル（Gandhinagar District）にあるヒンズー教のアクシャルダム寺院に武装グループ（2人）が乱入し、AK-47を乱射し、更に手榴弾を投擲・爆発させた。
- 当時、寺院の中には約600人の信者がいたが、乱射及び手榴弾の爆発で31人が死亡、79人が負傷。武装グループ2人も射殺された。

□ アヨーディヤー・ヒンズー教寺院襲撃事件

- 2005年7月5日午前9時頃、インド北部のネパールと国境を接するウッタル・プラデーシュ州アヨーディヤー（Ayodhya）にあるモスク跡地に建てられたヒンズー教寺院を6人の武装グループが襲撃した。
- 武装グループは、爆発物を積載したジープを先頭に防護フェンスに突入した上、手榴弾を投擲し、無差別銃撃を行った。
- 治安部隊との1時間半に及ぶ銃撃戦の末、武装グループ6人全員が死亡した。巡礼者には被害はなかったが、治安部隊員3人が負傷した。

イスラム原理主義テロ組織

□ 2001年に実施された国勢調査によれば、インドにおける宗教人口は、ヒンズー教徒

80.5%、イスラム教徒 13.4%、キリスト教徒 2.3%、シーク教徒 1.9%、仏教徒 0.8%、ジャイナ教徒 0.4%となっている。

- 最新の国連の統計によれば、インドの人口は約 11 億 3,400 万人と推計されており、その比率で計算すると、インド国内には 1 億 5,000 万人を超えるイスラム教徒がいることになる。この 1 億 5,000 万人という数字は、パキスタンの人口に匹敵しており、イスラム教徒の人口としては、インドネシアに次いで、世界で 2 番目のイスラム教徒を抱えている。
- そのため、独立以来、カシミール分離問題等を契機に、パキスタンと 3 度の戦争にもなっている。その意味では、インドとパキスタンは潜在的な敵対関係・戦争状態が継続している。
- 一方、既述の通り、2005 年 4 月 18 日、インドのシン首相とパキスタンのムシャラフ大統領がデリー首都圏で、共同声明に調印し、両国の緊張緩和に大きな進展があった。特に、パキスタン政府は、カシミール地方を拠点としていたイスラム原理主義テロ組織に対する支援を打ち切り、更にこれら組織を摘発する等、一時的にはパキスタン国内のイスラム原理主義テロ組織の勢力が大幅に低下する結果となった。
- これに対し、危機感を持ったパキスタン国内のイスラム原理主義テロ組織は、インド・バングラデシュのイスラム原理主義テロ組織との提携を大幅に拡大し、活動を活発化している状況である。特に、2007 年 11 月以降、LeT、HuJI、ジャイシェ・ムハンマド等は、SIMI との連携を大幅に拡大し、物心両面で支援・提携していると言われている。また、これらのイスラム原理主義テロ組織は、テロの犯行声明においては、インディアン・ムジャヒディン (Indian Mujahideen)、イスラム治安部隊・インディアン・ムジャヒディン (Islamic Security Force-Indian Mujahideen)、デカン・ムジャヒディン (Deccan Mujahideen) 等の名称を使用している。
- 2007 年 11 月以降に発生した上記イスラム原理主義テロ組織による主なテロ事件としては、下記のようなものがある。
 - 2007 年 11 月 23 日：ウッタル・プラデーシュ州 (Uttar Pradesh) 州での同時爆破テロ事件 (18 人死亡・81 人負傷)
 - 2008 年 5 月 13 日：ラージャスターン州 (Rajasthan) 州ジャイプル (Jaipur) 市での同時爆破テロ事件 (80 人死亡・216 人負傷)
 - 2008 年 7 月 25 日：カルナータカ州 (Karnataka) 州バンガロール (Bangalore) 市での同時爆破テロ事件 (2 人死亡・20 人負傷)
 - 2008 年 7 月 26 日：グジャラート州 (Gujarat) 州アフマダーバード (Ahmedabad) 市での同時爆破テロ事件 (56 人死亡・200 人以上負傷)
 - 2008 年 9 月 13 日：デリー首都圏 (National Capital Territory of Delhi) での同時爆破テロ事件 (30 人死亡・130 人以上負傷)
 - 2008 年 10 月 30 日：アッサム (Assam) 州における同時爆破テロ事件 (81 人死亡・470 人負傷)
 - 2008 年 11 月 26 日：マハラシュトラ州 (Maharashtra) 州ムンバイ (Mumbai) における同時襲撃事件 (173 人死亡・327 人以上負傷)
- 上記 7 件のテロ事件においては、下記のような共通点がある。

- 極めて短い時間（同時又は5分～1時間）の間に、少なくとも10ヶ所近く又はそれ以上の襲撃・爆弾が使用されている。
- 最も人出の多い時間帯又は人が集まっている時間帯が狙われている。
- 自爆テロは行なわれていない。
- 飲食店・ショッピング街（バザール）等も狙われている。
- 犯行前又は直後に e-mail で犯行声明が報道機関等に送付されている。

シーク教徒分離独立問題

- シーク教は、16世紀初めにインド北西パンジャブ地方に興った宗教で、ヒンズー教の一派だが、イスラム教の強い影響を受けている。その教えは、唯一永遠の神を強調し、偶像崇拝を排し、カーストの差別を否定して人間の平等を説くものである。その意味では、イスラム教の強烈な影響を受けたヒンズー教の宗教改革という性格が強いと言える。現在、全世界に約2,500万人の信者がいると言われている。
- シーク教徒は1970年代末頃から、パンジャブ州を中心に自治権拡大運動を開始した。このシーク教徒の自治権拡大運動は、シーク・ヒンズー両教徒間の対立に発展し、当時のインディラ・ガンジー（Indira Gandhi）政権にとってインド社会の根底を揺さぶりかねない最大の課題となった。
- シーク教徒過激派による数々のテロ事件に対して、ヒンズー教徒側の反撃も始まっていた。また、パンジャブ州以外のアッサム州やカシミール地方でも、ヒンズー教徒とイスラム教徒の対立が起きる等、地域紛争が多く発生した。そのため、ガンジー首相は、穏健派との話し合いによる交渉を進めながらも、軍隊の投入等強硬手段も検討していた。
- このような状況の中、1984年6月5日、シーク教徒による黄金寺院占拠事件が発生した。この事件は、パンジャブ州アムリトサル県（Amritsar District）にあるシーク教徒の総本山「黄金寺院（Golden Temple）」に立てこもったシーク教徒過激派に対し、インド政府軍が突入し、立てこもったシーク教徒等550人が死亡、346人が負傷した事件であった。
- この事件の約5ヶ月後の1984年10月31日、インディラ・ガンジーがシーク教徒のボディガードに暗殺される事件が発生した。この事件後、インド全国でシーク教徒に対する暴動が頻発し、シーク教徒の死者は3,000人以上に達したと言われている。また、デリー首都圏では、約3万人のシーク教徒が避難し、暴動沈静後も、約1万人が家に戻らず、シーク教寺院12ヶ所、キャンプ4ヶ所に收容されたと言われている。そのため、この事件以降、シーク教徒過激派の活動は大幅に沈静化することとなった。
- しかしながら、2005年5月22日夜、ニューデリーにある2つの映画館で、映画の上映中に爆発があり、1人が死亡、55人が負傷する事件が発生した。2つの映画館は、デリー首都圏の中心部にあり、2つの爆発は約15分の間隔で発生した。事件の背景は明らかではないが、いずれの映画館もシーク教徒が主人公のアクション映画を上映しており、同映画はシーク教団体（Shiromani Gurudwara Prabandhak Committee）から、シーク教の宗教的なスローガンタイトルに使っているとして批判を受けていた他、登場人物がシーク教を冒とくしているとの非難も出ていた。

民族分離独立問題

- 東部アッサム (Assam) 州及びナガランド (Nagaland) 州では、従来からこれら州の独立及び他民族の排斥を目的に活動している ULFA、少数民族であるボド族の独立国家建設及び他民族の排除を目的としたボドランド民族民主戦線 (NDFB : National Democratic Front of Bodoland) 等による州政府要人暗殺、組織離脱者暗殺、地雷を使った治安部隊襲撃等へのテロが頻発している。
- 最近では、アッサム州外出身者の殺害事件が発生している他、2003 年 11 月には鉄道職員採用をめぐる騒擾が発生し、これに便乗する形で州外出身者、ヒンディー語圏住民への排斥運動を行い多数の死傷者が出ている。なお、NDFB と同様の目的で活動していたボド解放の虎 (BLT : Bodo Liberation Tigers) は 2003 年 12 月、インド政府と和平協議の末、正式に武装解除に応じた。また、ナガランド州の独立を求め約 50 年にわたり活動を行っているナガランド民族社会主義評議会 (NSCN : National Socialist Council of Nagaland) は、1994 年以降インド政府と和平交渉を進めている。
- しかしながら、アッサム州及びナガランド州には、インド政府との和平交渉を拒否する姿勢をとっているテロ組織も多く、現在 30 以上の組織が活動を行っている。そのため、最近においてもテロ事件が頻発している状況である。
- 2003 年 12 月、ブータン (Bhutan) 当局は、ブータン南部に設置されていたこれらテロ組織のキャンプの掃討作戦を行い、壊滅的な打撃を与えた。しかしながら 2004 年には、独立記念日 (8 月 15 日) 及びマハトマ・ガンディー生誕記念日 (10 月 2 日) 等に、これら組織によるとみられる大規模無差別テロが発生している。
- この他、マニプル (Manipur) 州では、人民解放軍 (PLA : People's Liberation Army)、統一マニプル解放戦線 (UNLF : United National Liberation Front) 等のテロ組織が、以前から非部族民、軍、治安部隊への襲撃を行ってきており、2004 年も散発的に爆破・銃撃等のテロを行っている。一方、2004 年 7 月以降、女性活動家が軍事部隊により殺害された事件を契機に、軍特別権限法 (騒乱地域で活動する軍隊の隊員に対し、一定の条件の下に、武器の使用、無令状逮捕等の権限を付与するもの) に反対する大衆運動が激化し、同州は騒然とした状態となったが、その後、インド中央政府において、同法律の見直しを進めることとし、同運動は沈静化した。
- トリプラ (Tripura) 州では、トリプラ民族解放戦線 (NLFT : National Liberation Front of Tripura)、全トリプラ解放の虎 (ATTF : All Tripura Tiger Forces) が散発的に要人襲撃等のテロを行っている。NLFT には 3 つの派閥が存在するが、そのうち 2 つの派閥については、2004 年中に武器を携えて集団投降した。
- メガラヤ (Meghalaya) 州等においては、民族主義的な分離独立を目指すテロ組織が活発な活動を行っている。
- 上記のような民族主義運動には、抜本的な解決策がなく、沈静化には多大な時間を要すると言える。

ナクサライト・毛沢東主義・共産主義

- ナクサライト (Naxalite) とは、極左思想に基づき、少数部族の自治確立、部族民及び低カースト層の利益擁護を掲げて武力闘争を行う過激派グループの総称である。

2004年9月21日には、このうちの2大勢力である人民戦争グループ(PWG:People's War Group)と毛沢東主義・共産主義センター(MCC:Maoist Communist Center)が合併し、インド共産党マオイスト派(CPI-Maoist:Communist Party of India (Maoist))が結成された。

- インド中部のアーンドラ・プラデーシュ州、チャッティースガル州、オリッサ州、ジャールカンド州、ビハール州等においては、ナクサライトの大規模集団による警察署、電話交換局、鉄道駅等の襲撃が頻発している。2004年には、ビハール州ガヤ地区における富裕層村民襲撃事件(3月13日:5名死亡)、アーンドラ・プラデーシュ州ヴィシャーカーパトナム県(Visakhapatnam)における州大臣配偶者殺害事件(3月18日)、ジャールカンド州西シンブーム県(West Singhbhum)における治安部隊車列襲撃事件(4月8日:26名死亡)等が発生している。
- 一方、アーンドラ・プラデーシュ州政府は2004年9月23日、人民戦争グループ(PWG)との一時停戦を宣言し、和平協議を行ったが、協議プロセスは2005年1月に破綻し、停戦も実質的に崩壊しつつある。また、ナクラサイトは、アフガニスタン及びイラクにおける米国等による軍事行動に抗議するとして、外国資本系企業を攻撃する事件を起こしている状況である。

犯罪組織

- インド国内の主要都市には、犯罪組織が存在しており、表のビジネスを含め、大きな影響力を持っていると言われている。
 - これらの組織が、テロを行うことはほとんどないが、1993年3月12日にボンベイ(Bombay:現ムンバイ)で爆弾がボンベイ証券取引所の地下で爆発し、その後、1時間あまりの間にインド航空本社やビクトリア駅・ボンベイ大学病院・ヒンズー極右政党シブ・セナ本部近くの給油所等、計13ヶ所で爆発があり、317人が死亡、1,200人以上が負傷したテロ事件は、ムンバイで大きな影響力を持っていたD-Companyという犯罪組織が、イスラム原理主義テロ組織のテロに見せかけて行ったと言われている。
 - その他、麻薬・武器の密輸にからみ、テロを行う犯罪組織もあると言われているが、現在では、それ程大きなテロ脅威とはなっていない。
- 上記から分かる通り、カースト制度等を基にした格差を背景とした共産主義勢力の活動の活発化、東部を中心とした民族主義に基づく分離独立運動は、昨今更に過激化している状況である。更に、**Al-Qaida等のイスラム原理主義**の影響を受けたと見られるテロ組織の活動が活発化しており、**今後も継続**するのは間違いない状況である。更に、これまでは、比較的外国人等を標的とするテロ事件は少ない状況であったが、昨今のイスラム原理主義テロ組織の活動の活発化に伴い、**インド国内の外国人等も標的**となる可能性が高まっていると言える。

2. 今後の動向

今後（2009年以降）の国際テロ動向については、下記のような動向が予想される。

【イスラム原理主義テロ組織によるテロの頻発】

- 1998年2月にAl-Qaidaの指導者Usama Bin-Ladin氏等がファトワ（別添1参照）を発表した以降、全世界でイスラム原理主義を標榜するテロ組織による大規模テロが頻発している。例えば、1998年以降に発生した歴史的テロ事件（1回のテロで100人以上が死亡又は1,000人以上が負傷した事件）は48件で、1945年以降で発生した全件数（82件）の半分以上を占めている状況である。
- 2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、米国政府が中心となり、Al-Qaidaを庇護していたアフガニスタンのタリバーン政権に対する武力行使等、イスラム原理主義テロ組織に対する掃討作戦を全世界規模で展開しているが、未だにイスラム原理主義テロ組織によるテロが増加する傾向にある。
- その背景には、Al-Qaida等を中心とするイスラム原理主義テロ組織が従来型のテロ組織とは違い、テロ組織やその下部組織である細胞組織等が緩やかなネットワークを形成することにより、テロが実行されているという特徴がある。特に、Al-Qaidaは組織としてはほとんど機能していないが、その活動に共鳴するテロ組織・細胞組織同士が物心両面で支援する等、そのネットワークは全世界に広がっていると言える。そのため、これら組織によるテロを完全に抑制・防止することは極めて困難な状況である。また、テロの手段・手法・標的等も極めて多様化しており、これらの取締りを更に困難にしている。
- 一般的に、イスラム原理主義はイスラム圏では、弱者救済、病院や学校の建設・運営等、地道な活動を行っており、一般民衆から高い支持を得ている。その意味では、テロ等を行う過激な組織は、イスラム原理主義の中でもほんの一部に過ぎない。しかしながら、地道な活動を通じて、過激な思想等が広がっているのも事実である。昨今では欧米におけるモスク等での活動を通じ、イスラム系住民の若年層を中心に、このような思想が広がっているとも言われており、欧米での大規模テロ事件の発生の可能性は高いと言える。（当然ながら、イスラム圏では、その可能性は極めて高い）
- また、昨今の国際情勢の流動化に伴い、国連等を中心とした国際機関等による国際秩序維持のシステムが機能しなくなっており、世界各地で民族主義を背景とした分離独立・地域紛争が激化する傾向にある。このようなことから、今後もイスラム原理主義を標榜するテロ組織によるテロや民族主義に基づいたテロが世界各地で頻発・増加する可能性は極めて高いと言える。特に、国内に数多くのイスラム教徒を抱える国・地域では、これまで目立った活動がなかったとしても、今後イスラム原理主義と民族主義に基づいた活動が激化することが予想される。

【イスラム原理主義テロ組織の活動範囲の拡大（地域から海外へ）】

- 既述の通り2006年以降、大規模テロ事件が発生する国が集中する傾向にある。その背景には、一部の国において、当事国による取締りの強化等が功を奏しているケースもある。しかしながら、前項で触れている通り、イスラム原理主義は、イスラム社会の幅広

い層に浸透しており、その傾向は欧米においても例外ではない。そのため、**2006年から2008年にかけての動向は、ある意味で例外的である**と見るべきである。それを裏付けるように、欧米諸国では、これまでも数多くの大規模テロ未遂が発覚している。

- このように、特に**欧米におけるイスラム社会の拡大**（高い出生率と流入人口の増加等の要因）に伴い、**イスラム共同体も同時に拡大・大規模化**しており、当該国内の相対的に高い失業率等を背景とした格差の拡大等、欧米のイスラム社会における不満が鬱積している状況である。そのため、今後、これらの**イスラム社会にイスラム原理主義的思想の流入が助長**されている状況である。
- その意味では、2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、**欧米諸国におけるイスラム原理主義テロ組織によるテロは、英国及びスペインを数えるのみであることの方が、例外的なものとして受け止める必要がある**。言い換えれば、今後は、これら**欧米諸国でイスラム原理主義テロ組織によるテロが頻発する状況**となるのは、間違いないと言える。
- 特に、イスラム教徒の多い**欧米諸国（米国・フランス・ドイツ・英国・スペイン等が100万人以上のイスラム教徒を抱えている）**では、イスラム教団体・モスク等を中心とした大規模なイスラム共同体を有しており、イスラム原理主義的思想を持った者が多いことから、今後これらの**国でテロが頻発する状況**が想定される。

【図表2：主要国におけるイスラム教徒人口】

| 国名 | イスラム教徒人口 (人) | (総人口に占める割合) (%) | (総人口) (人) |
|---------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 米国 | 5,558,068 | (1.88%) | (295,734,134) |
| カナダ | 656,100 | (2.00%) | (32,805,041) |
| ロシア | 21,513,046 | (15.00%) | (143,420,309) |
| 中国 | 39,189,414 | (3.00%) | (1,306,313,812) |
| インド | 174,755,562 | (16.18%) | (1,080,264,388) |
| パキスタン | 162,487,489 | (98.00%) | (165,803,560) |
| タイ | 3,272,218 | (5.00%) | (65,444,371) |
| フィリピン | 4,392,873 | (5.00%) | (87,857,473) |
| イラク | 25,292,658 | (97.00%) | (26,074,906) |
| アフガニスタン | 29,629,697 | (99.00%) | (29,928,987) |
| インドネシア | 213,469,356 | (88.22%) | (241,973,879) |
| 日本 | 254,834 | (0.20%) | (127,417,244) |
| フランス | 4,549,213 | (7.50%) | (60,656,178) |
| ドイツ | 3,049,961 | (3.70%) | (82,431,390) |
| 英国 | 1,631,919 | (2.70%) | (60,441,457) |
| スペイン | 1,008,536 | (2.50%) | (40,341,462) |
| イタリア | 987,751 | (1.70%) | (58,103,033) |
| オランダ | 984,449 | (6.00%) | (16,407,491) |
| ベルギー | 362,753 | (3.50%) | (10,364,388) |
| スウェーデン | 360,070 | (4.00%) | (9,001,774) |
| スイス | 329,532 | (4.40%) | (7,489,370) |
| デンマーク | 162,970 | (3.00%) | (5,432,335) |
| ノルウェー | 78,000 | (1.70%) | (4,593,041) |

| 国名 | イスラム教徒人口 (人) | (総人口に占める割合) (%) | (総人口) (人) |
|---------|-----------------|--------------------|-----------------|
| ポルトガル | 36,981 | (0.35%) | (10,566,212) |
| アイルランド | 19,676 | (0.49%) | (4,015,676) |
| フィンランド | 10,446 | (0.20%) | (5,223,442) |
| ルクセンブルグ | 9,371 | (2.00%) | (468,571) |
| アイスランド | 321 | (0.11%) | (296,737) |
| 全世界計 | 1,476,233,470 | (22.96%) | (6,430,856,221) |

出典：各国の人口統計等から作成

【2008年以降に大規模テロが発生・増加する可能性が高い地域・国】

2008年以降に大規模テロ事件が発生・増加する可能性が高い地域・国は、以下の通りである。

■ アフガニスタン

- 欧米諸国の在アフガニスタンの治安部隊の足並みの乱れ、タリバーンがパキスタン国境地帯から物心両面で支援を受けていること、更にパキスタン情勢が流動化していること等から、今後、大規模テロが頻発するのは必定である。特に、欧米諸国の治安部隊・アフガニスタン国軍・治安当局・NPO・NGO等の外国人活動家等を標的としたテロが増加する可能性が極めて高い。

■ パキスタン

- パキスタン情勢の流動化、更にはアフガニスタン国境地帯での Al-Qaida・タリバーン等のイスラム原理主義テロ組織の活動の活発化等、今後も大規模テロが頻発するのは必定である。特に、政府機関、治安当局施設、社会インフラ、モスク等の宗教施設、ホテル・市場等の不特定多数が集まる場所、米軍基地・米国公館（大使館・総領事館等）等の米国権益の他、CD店・ビデオ店・携帯電話店・ネットカフェ・コンピューター店・映画館・理髪店・婦人服等を扱う市場・女子学校（特にパキスタンでは標的となることが多く2008年だけで女子学校100校以上が標的となっている）等、欧米的風俗、女子の社会進出に資する施設等も標的となる可能性が高い。

■ イラク

- 既述の通り、今後のイラクにおけるテロ動向は、ある程度小康状態に向かう兆候が見えることから、**2009年以降も、テロは減少する可能性が高い**。しかしながら、現在のイラクにおいても宗派対立は根深いものがあり、今後も各宗派・民族による権力闘争・武力衝突が今後も継続することが想定される。また、イラクにおいては、旧フセイン政権残存勢力、Al-Qaida等の海外のテロ組織、宗教宗派を基にした民兵組織、更には米英軍に反発する部族勢力等、あらゆる規模・種類のテロ組織が活動している状況に変わりはないことから、**大規模テロが発生する余地は、今後も高い**と言わざるを得ない。

■ スリランカ

- スリランカにおける LTTE との抗争は、重大な局面を迎えており、LTTE 支持者の多い北部州を含め、全土の治安回復の可能性が高まっている状況である。しかしながら、

LTTE の支持者はインド等を含め世界中にわたっていること、テロにおいて航空機・船舶等を利用した自爆テロ、女性による自爆テロ、更にはサイバーテロ等を駆使する世界で最も組織化されたテロ組織であることから、今後、スリランカ政府に対するテロを激化させるのは間違いないと言える。そのため、今後も **LTTE** は、多種多様な手法を基に、**政府施設・政府要人・治安当局施設等**に対し、**大規模なテロを行う可能性が極めて高い**と言える。

■ 中国

- 新疆ウイグル自治区・チベット自治区における民族主義は、今後も高揚するのは確実である。また、チベット自治区の民族主義では、これまで以上に過激な思想を持った青年層が台頭しているとの指摘もあることから、今後も**民族主義を背景にしたテロ事件は増加するのは確実**である。
- 特に、2009年3月10日は、1959年3月10日に中国による支配に反対するチベット人約2万人が蜂起したチベット動乱(中国政府はこれを武力制圧しダライ・ラマ(Dalai Lama) 14世はインドに亡命)から50周年を迎えることから、民族主義の高揚は必定である。また、2009年1月19日、チベット自治区人民代表大会は、中国政府がチベット動乱を制圧し、農奴制等のチベット封建的身分制が崩壊した3月28日を農奴解放記念日に制定する議案を採択したことにより、チベット亡命政府及びチベット民族主義派は反発を強めており、**今後民族主義が高揚し、チベット自治区を中心に抗議活動が激化・過激化する**は必定であると言える。
- また、昨今の世界的な景気低迷に伴い、中国国内の失業率の上昇・株価低迷による一般市民の資産減少等、一般市民の不満も鬱積しており、今後も暴動等が増加する可能性が高い。更に、**暴動の増加等の社会不安の拡大に伴い、テロが誘発される可能性も高い**と言える。

■ ソマリア

- 現在、ソマリアを統治している暫定連邦政府(TFG: Transitional Federal Government)による**治安維持及びテロ対策はきわめて限定的**であり、今後もテロが頻発するのは**必定**である。また、ソマリア沖合で頻発している海賊についても、TFGによる取締りは**ほぼ皆無**であり、今後も頻発する**可能性が高い**。(国際社会による海賊対策が本格化しつつある)

■ 北アフリカ(アルジェリア・チュニジア・モロッコ等)

- 北アフリカ地域においては、イスラム・マグレブ諸国のAl-Qaida(AQIM: Al-Qaida Organization in the Islamic Maghreb)が住民の支持及び勢力を拡大する**可能性が高く**、その点からも**イスラム原理主義テロ組織のテロが今後も頻発する状況が続く可能性が高い**。また、**AQIM**は標的として、**政府関連施設の他、国連関連施設をも標的**としており、今後、**国際社会の関心を集める目的で、欧米施設への攻撃を強める可能性も高い**と言える。特に、アルジェリアにおいては、**AQIM**の勢力が急激に拡大しており、アルジェリアでの**大規模テロは、今後も必定**である。また、**AQIM**は、**フランスでも大きな勢力を有していると思われるため、フランス国内でテロを行う可能性も非常に高い**と言わざるを得ない。

■ インドネシア

- インドネシアにおいては、2002 年以降、イスラム原理主義テロ組織により、下記のような自爆テロ事件が発生している。
 - 2002 年 10 月 12 日：バリ島爆破テロ事件（死者：187 人・負傷者：300 人）
 - 2003 年 8 月 5 日：ジャカルタ「JW マリオット・ホテル・ジャカルタ (JW Marriott Hotel Jakarta)」爆破テロ事件（死者：14 人・負傷者：152 人）
 - 2004 年 9 月 9 日：ジャカルタ・オーストラリア大使館前爆破テロ事件（死者：9 人・負傷者：182 人）
 - 2005 年 10 月 1 日：バリ島連続爆破テロ事件（死者：26 人・負傷者：120 人）
- 2002 年以降、8 月から 10 月にかけて、毎年のように自爆を伴う大規模テロ事件が発生しているが、2006 年以降については、自爆等の大規模テロ事件は発生していない。その背景としては、インドネシア政府による取締りの強化が最も大きな要因と言える。しかしながら、インドネシアにおいては、「ジェマ・イスラミア」(JI : Jemaah Islamiah : イスラム共同体の意味*) が活発な活動を行っており、インドネシア国民の社会的下層（特に若年層）にイスラム原理主義が浸透していると言われている。そのため、2006 年以降、大規模テロ事件が発生していないことは、一過性と見るべきであり、大規模テロが発生する余地は、今後も高いと言わざるを得ない。

注：* 1995 年に、インドネシア、マレーシア及び南フィリピンにイスラム法を基にしたイスラム国家を樹立することを目的に、アブ・バカール・バーシル師 (Abu Bakar Baasyir) によって設立された。Al-Qaida・クンプラン・ムジャヒディーン・マレーシア (KMM : Kumpulan Mujahideen Malaysia、マレーシア)・ラスカル・ジハード (Raskar Jihad、インドネシア)・アブ・サヤフ (Abu Sayyaf、フィリピン)・モロ・イスラム解放戦線 (MILF : Moro Islamic Liberation Front) 等と緊密な関係にある。なお、JI と KMM の実質的な指導者はアブ・バカール・バーシル師である。であるとされている。

- また、インドネシアにおいては、スラウェシ (Sulawesi) 島を中心とした宗教対立 (キリスト教・イスラム教)、パプア州 (Papua Barat) での民族主義運動等に伴うテロ等も抜本的な解決策はないことから、今後も発生する可能性が極めて高いと言える。

■ タイ

- 2006 年 9 月 19 日にタイ国軍によるクーデターが成功したことにより、国軍が全権を掌握し、タクシン (Thaksin Shinawatra) 政権は崩壊した。南部イスラム勢力に強硬な姿勢で臨んでいたタクシン政権が崩壊したことにより、タイ南部の情勢が安定化するかに見えたが、逆にテロが頻発している状況である。昨今においては、2006 年 12 月 31 日にバンコク市内中心部で発生した連続爆弾テロ等、タイ全土で治安状況が悪化する傾向となっているが、タイ南部においては、毎日数件以上のテロが発生している状況が続いている。(2004 年 1 月以降、これまでに 5,000 件以上のテロ事件が発生し、2,100 人以上が死亡しているとされている)
- 特に最近においては、南部のイスラム原理主義テロ組織が過激化する傾向が顕著*であり、ジェマ・イスラミア (JI : Jemaah Islamiyah) 等の国際テロ組織との連携も見られ、今後更にテロが大規模・無差別化する可能性が高い。特に、イスラム原理主義テロ組織は、バンコクでのテロも示唆しており、今後、バンコク等の大都市で大規

模テロ事件が発生することは避けられないと言える。

注：* タイ政府は、マレーシアの仲介により、パッターニー統一解放機構（PULO：【マレー語名】Pertubohan Pembebasan Patani Bersatu・【英語名】PULO：Pattani United Liberation Organization）、ブルサトゥ（Bersatu）等の（世俗的な）イスラム系テロ組織と和平交渉を進めている一方で、パッターニー・マレー民族革命戦線（BRN）・パッターニー・マレー民族革命戦線コーディネート（BRN-C）・ルンダ・クンプーラン・クチル（RKK）・プムダ（Pemuda）・パッターニー・イスラム聖戦士運動（GMIP）等のイスラム原理主義テロ組織が、この動きに反発し、過激なテロ行為を行っている傾向が顕著である。

- なお、今後懸念される状況としては、王室の継承問題がある。現プミポン（Bhumibol Adulyadej）国王は、1946年6月9日に即位し、在位期間は60年以上にわたって（現在81歳）いることから、その後継者問題が取りざたされている。同国王は、第二次世界大戦後の冷戦下において、周辺国が共産主義傾向を強める中で、国内の混乱を收拾する等、高い政治的手腕を発揮し、その後も高潔な人格から、国民の尊敬を一身に集めている。更に、王室主導の各種プロジェクト（農業をはじめとする地方経済の活性化プログラム等）を自ら指導する他、王妃と共に地方視察も非常に精力的に行い、高い国民の信頼を維持している。しかしながら、プミポン国王の後継については、現在2人が皇太子となっている等、不確定要素が多い。更に、これら皇太子に政府及び軍高官等が接近しているとも言われており、プミポン国王が逝去された後については、混乱が予想されている。また、それ以前に後継問題を決着させ、政治的権力の確保を狙う政府及び軍高官等による権力闘争が激化することも予想されることから、**継承問題の進展に伴い、各種テロが発生する可能性も高い**と言える。

■ フィリピン

- フィリピンにおいては現在、フィリピン共産党新人民軍（Communist Party of the Philippines/New People's Army：CPP/NPA）等の共産主義テロ組織、モロ・イスラム解放戦線（MILF：Moro Islamic Liberation Front）、アブ・サヤフ・グループ（ASG：Abu Sayyaf Group）等のイスラム原理主義テロ組織が活発に活動している。これらは、それぞれ独立してテロ活動を展開する一方、反政府、反米等の目的を共有し、柔軟に連携しながら国軍等の当局と対峙している。（世界的に見た場合に、国内に**共産主義テロ組織とイスラム原理主義テロ組織が共存しているのは、フィリピンとインドのみ**である）
- また、東南アジアで活動しているテロ組織のジェマ・イスラミア（JI：Jemaah Islamiya）は、フィリピンにも拠点を有し、MILF・ASG等と連携しながら、武装訓練やテロ活動を行っていると言われている。これに対しフィリピン政府は、国内外のテロ組織の掃討に全力を尽くすことを表明し、2003年から国軍等当局が、ASGに対する徹底した掃討作戦を継続するとともに、MILF等に対する集中的な掃討活動、JI分子の摘発等を積極的に推進し、相応の成果を挙げたとも言われている。
- しかしながら、同国のテロ・治安問題は、社会構造的な問題に根ざしたものであり、それ程実効性は高くないとの見方が有力である。これを裏付けるように、昨今においてもテロが頻発している状況である。（特に2008年8月に政府とMILFとの和平交渉

が頓挫した以降、MILFによるテロが頻発している) そのため、今後も大規模テロ事件が頻発することは必定であると言える。また、グロリア・マカパガル・アロヨ (Gloria Macapagal-Arroyo) 大統領の支持率の低下等を背景とした政情変化 (クーデター等) の可能性も極めて高いことにも留意が必要である。

■ インド

- 既述の通りインドは、**世界で最もテロ発生件数が多い国**の一つである。この背景には、パキスタンとの帰属問題で長年紛争が絶えないジャム・カシミール州 (Jammu Kashmir) でのイスラム系テロ組織の活動や東部地域での分離独立派の活動等、数多くの反政府的な武装組織・テロ組織が活動していることが挙げられる。
- 特に、インドにおいては、昨今の急激な経済発展に取り残される形で、**インド東部における民族主義テロ組織・共産主義テロ組織の活動が活発化**している。
- 一方、カシミール州については、パキスタン・インド両国による平和的解決に向けた対話が始まり、ある程度の平静が保たれているが、これらの動きに逆行するように**イスラム原理主義テロ組織によるテロが頻発**している状況であり、現状においても、この問題の抜本的な解決には長い時間を要するため、**今後も同種の事件が頻発する可能性が高い**。なお、インドは、1億7,000万人以上のイスラム教徒を有しており、国別ではインドネシア (約2億1,300万人) に次いで、世界第2位となっている。最近のインドにおける急激な経済発展に伴い、多数派のヒンズー教徒とイスラム教徒との社会的格差も拡大する傾向にあると言われており、このことも、**イスラム原理主義テロ組織によるテロを助長する環境**となっている。
- インドにおいては、東部を中心とした民族主義テロ組織・共産主義テロ組織によるテロの標的は、政府機関・治安当局施設の他、公共交通機関等の社会インフラ等が一般的であるが、最近では一般のヒンズー教徒等へのテロも増加している。一方、イスラム原理主義テロ組織におけるテロでは、政府機関・治安当局施設・公共交通機関等の社会インフラの他、不特定多数が数多く集まる場所やヒンズー教の宗教施設等に対し、大量殺戮型の無差別テロを行う頻度が高いことに留意が必要である。この**傾向は、今後も続く**ことが予測される。
- 既述の通り、インドでは、今後も**外国人等を含めた一般市民等を標的とした大規模テロ事件が発生する可能性が高い**と言える。また、インドでは**ヒンズー教の行事、国家的行事** (8月15日の独立記念日) 等において、テロ頻度が高まることに留意が必要である。

■ G8 (米国・英国・フランス・ドイツ・イタリア・カナダ・ロシア・日本)

- 2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、米国は「テロとの戦い (War on Terrorism)」を標榜し、世界規模でイスラム原理主義テロ組織の撲滅を図っているが、イスラム原理主義テロ組織の活動は、逆に活発化している状況である。過激なイスラム原理主義思想は、その中でも、ごく少数であると言えるが、昨今の原油価格の上昇に伴う、更なる格差の拡大を米国による「テロとの戦い」の結果であるとの見方がイスラム社会では多数派となって来ている。このような、イスラム社会の不满を背景とした反米主義的思想に基づく、過激なイスラム原理主義が、イスラム社会全体で増大していると言える。

- G8 の中で、米国同時多発テロ事件以降、大規模テロが発生しているのは、ロシア・英国・スペインのみである。しかしながら、イスラム原理主義テロ組織が最大の標的とみなしているのは、米国をはじめとするこれら G8 の国であることに、全く変化はない。同時に、これらの国で大規模テロを目指し、数々の計画等の試みをしていることにも全く変化はない。これまでも、米国・英国・カナダ・ドイツ・フランス等において、大規模テロの未遂事件が数多く摘発されていることも、G8 でのテロ脅威が極めて高いことを物語っていると言える。
- つまり、これまでに、米国同時多発テロ事件以降、G8 の 3 ヶ国のみで大規模テロ事件が発生していることは、G8 でのテロ脅威が低下していることではなく、全くの幸運であったと見るべきである。そのため、今後 G8 の国で、大規模テロ事件を試みる企ては、増加すると見るべきであり、実際に発生する可能性が極めて高いと言える。

【新たなテロ形態】

- 近年における価値観の多様化により、過激な動物愛護・環境保護団体等による活動が 1980 年代以降、欧米を中心に過激化している。この背景には、動物愛護・環境保護には反対を唱え難く、また一般大衆の理解が得やすいテーマであるため、一般大衆の注意喚起等を目的に、これら組織による抗議活動が過激化する傾向にあることが挙げられる。英・米国では、これら過激な運動を「Eco-Terrorism」「Animal-Rights Terrorism」「Animal Enterprise Terrorism」と呼び、穏健的な運動と区別している。対象はこれら組織が環境破壊を行っているとする組織・企業・個人等であるが、これらの過激な運動がこれら組織の取引先（企業・個人等）に向けられることも最近では珍しくない。これら組織の主な活動は以下の通りである。
 - デモ（行進・アジテーション・要望書の手交の他、強引に施設内に侵入することも多い）
 - ビラ配り・集会（デモと平行して行われることも多い）
 - ロビー活動（政治家・政府関係者への働きかけの他、政治献金を行う場合もあり）
 - 過激な行為に関する教育・セミナー（参加者に過激な活動方法の教育を行うことも多い）
 - 特定キャンペーンの実施（特定企業・組織・業界に対し集中的に抗議活動を実施することも多く「〇〇週間」等を協力者に呼びかけることも多い）
 - 標的企業・組織等へのメンバー送り込み
 - 標的企業・組織関係者への内部告発呼びかけ
 - ホームページ（HP）での活動に関する情報の公開
 - HP での目標企業等に関する情報・映像等の公開
 - HP での個人情報等の公開（標的企業の役員・従業員の氏名・住所・電話番号等）
 - 施設等への侵入（ビラ配布・撮影等）
 - 妨害（営業妨害等）
 - 不買運動
 - 窃盗（動物を逃がす等）
 - 窃盗（実験機材等）

- 各種妨害行為（車両・船舶等による妨害等）
 - 手紙・電話・ファックス・メールの大量送信（事務所・個人）
 - サイバーテロ（DOS 攻撃等）
 - 個人への威嚇・風評流布行為（個人の自宅周辺等での悪評流布・嫌がらせ・研究者・その家族や親戚・近隣住民への組織的な嫌がらせ（自宅への電話・訪問・デモ、子供を含む本人・家族への過度な接近）等）
 - ストーカー行為（尾行・家族の遺骨窃盗等）
 - 施設の破壊（実験装置やデータの破壊・打ち壊し等）
 - 施設以外の破壊（社有車等）
 - 個人の自宅・所有物の破壊
 - 放火
 - 傷害（殺人に至る場合は稀有）
 - 爆破
 - 同種組織以外の組織との連携（労働組合等）
 - 同種組織への支援
 - 目標企業・組織の関連組織・取引先・銀行家・投資家等への攻撃 等
- これに対し、米国国土安全保障省（DHS : Department of Homeland Security）は 2005 年 1 月より、米国を中心に活発な活動を行っている ALF（Animal Liberation Front）及び ELF（Earth Liberation Front）を国内の安全保障の脅威である組織に指定（内部資料）したとの報道もされている。また、FBI もこれまで、**ALF・ELF 及び SHAC（Stop Huntingdon Animal Cruelty : 主に英国を中心に活動）**について、米上下両院の公聴会等で、これら組織が米国内において最も脅威である旨、再三警告している。特に最近の傾向として、**過激な団体同士の連携（ネットワーク化）の他に反グローバリズムの団体・労働団体等、多種多様な団体との連携が進んでいる**ことが挙げられる。今後、過激な動物愛護・環境保護団体等によるテロが増加し、**大きな社会問題に発展することはほぼ間違いない**状況である。
- また、高度情報化社会の進展に伴い、**サイバーテロも頻発**しており、現状においてはテロ組織によるサイバーテロの可能性も指摘されている。近年における高度情報化社会の急激な進展に伴い、先進各国では政治・経済・社会全般にわたり、コンピュータ・システムに大きく依存している。そのため、これらコンピュータ・システムがサイバーテロを受けた場合、**社会全体の混乱が懸念**されている。特に**製造・運輸・通信・金融等、社会の主要分野における混乱は政治・経済・社会全体に多大な影響を与える**ことが予想される。そのため、テロ組織がサイバーテロを行う可能性は極めて高いと言える。なお、2005 年の米国議会が行った調査では、中国（中華人民共和国）・北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）・イラン・シリア・スーダン等の政府がサイバーテロを支援しているとされている。
- 近年において、最も懸念されるものとしては、**大量破壊兵器（NBCR 兵器*）によるテロ**である。特に、テロ組織がこれら NBCR 兵器を獲得した場合、人類全体に大きな脅威となる。昨今においては、これら NBCR 兵器を保有する国が国際的な闇市場でこれら兵器を取引することが懸念されている。また、昨今の高度情報化社会の進展により、これ

ら兵器をテロ組織が製造することも可能となっている。(例：オウム真理教等) この NBCR 兵器の最大の特徴はごく少量であっても人間に与える影響が多大であるという点である。そのため、ほとんどのテロ組織がその獲得につとめていると言われており、一部テロ組織はその保有を示唆している状況である。今後、これら兵器が実際のテロで使用される可能性は非常に高いと言わざるを得ない。

注：* 一般的に Weapons of Mass Destruction と訳されることが多い。人間を大量に殺傷することが可能な兵器のことを指し、具体的には特に核兵器 (Nuclear Weapon) ・生物兵器 (Biological Weapon) ・化学兵器 (Chemical Weapon) ・放射能兵器 (Radiological Weapon) の 4 種類を指すものとして用いられる。放射能兵器を核兵器に含めるとして 3 種類と数える場合もあり、これらは頭文字を取り、ABC 兵器・NBC 兵器・NBCR 兵器等と総称される。

- 上記に関連し、今後のテロの標的として可能性が高まる施設としては、**原子力発電所、石油・化学関連施設等**が挙げられる。原子力発電所については、米国同時多発テロ事件でも標的となっていたとの指摘もあり、イスラム原理主義テロ組織にとっての標的として、非常に優先順位の高い地位にある。更に、**被害が極めて広範囲にわたることも、イスラム原理主義テロ組織にとって魅力的な標的**であると言える。また、石油・化学関連施設も広い範囲に被害をもたらすということで、テロ組織にとって優先順位の高い標的であると言える。
- 2008 年においても、北京オリンピック前後にテロが頻発した等、オリンピックを政治的 PR の場にしようと目論む反政府組織・テロ組織が世界的に増加している。今後、下記のようなオリンピックが予定されているが、その前後においてテロが発生する可能性が高いと言える。(なお、2014 年に冬季オリンピックが開催されるロシアのクラスノダル地方 (Krasnodar Krai) ソチ (Sochi) 市において、2008 年に 6 件のテロ事件が発生している)
 - 2010 年：バンクーバー (カナダ) オリンピック (冬季)
 - 2012 年：ロンドン (英国) オリンピック (夏季)
 - 2014 年：ソチ (ロシア) オリンピック (冬季)
 - 2016 年：未定 (東京等が立候補) (夏季)

以上

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として 2009 年 2 月 4 日作成「最近の国際テロ動向と今後の展開～2008 年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測 (第 3 部)」から抜粋したものである。

※ 「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2008 年の実績で約 46 編のレポートを提供している。

参照 URL : <http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html>

また、本編は、財団法人 日本国際問題研究所 (JIJA) の「所外活動」にも掲載されている。

参考 URL : http://www2.jiia.or.jp/extpub/index_extpub.php

対ユダヤ人・十字軍世界イスラム聖戦戦線の声明

(The World Islamic Front for Jihad Against The Jews and Crusaders)

1. 発表者

「対ユダヤ人・十字軍世界イスラム聖戦戦線 (The World Islamic Front for Jihad Against The Jews and Crusaders)」は 1998 年 2 月、イスラム教の教示 (ファトワ : Fatwa) の形式で、声明を発表した。その声明の署名者 5 名は下記の通りである。

- ◆ Sheikh Usamah Bin-Muhammad Bin-Ladin
- ◆ Ayman al-Zawahiri, leader of the Jihad Group in Egypt
- ◆ Abu-Yasir Rifa'ii Ahmad Taha, leader of the Islamic Group
- ◆ Sheikh Mir Hamzah, secretary of the Jamiat-ul-Ulema-e-Pakistan
- ◆ Fazlul Rahman, leader of the Jihad Movement in Bangladesh

2. 声明の内容

声明の内容は下記のとおりである。

- ① 米国は 7 年間に渡り、イスラム教でもっとも神聖な土地であるアラビア半島を占領し、富の収奪、支配者を傀儡し、人民を蹂躪している。そしてこの土地を利用し、周辺のイスラム諸国にテロを行っている。
- ② 米国 (十字軍・ユダヤ人連合) は、これまで 100 万人以上のイラク人民を殺戮したにもかかわらず、更なる殺戮を実行しつつある。
- ③ 米国がイラクを攻撃する目的は、ユダヤ人によるエルサレムの占領とパレスチナ人の殺戮から目を逸らさせることと同時に、イラクを破壊し、サウジアラビア、エジプトを傀儡下することにより、ユダヤ人の生き残りを図るものである。
- ④ このような犯罪は、神に対する冒瀆であり、イスラム教徒はこのような冒瀆に聖戦を宣言する義務がある。イスラム教徒は全知全能の神の名において、下記のことをする義務がある。
 - ◆ 全てのイスラム教徒は、文民、軍人を問わず米国人およびその同盟者を殺す義務がある。
 - ◆ これにより、アルアクサ・モスク (エルサレムにあるイスラム教のもっとも神聖なモスクの一つ) を含む神聖なモスクを防衛することができる。
 - ◆ 米国人およびその同盟者を殺すことにより、イスラム国家から彼らを放逐し、イスラム社会の防衛を行う。

なお、上記において特に注意を要するのが、④のイスラム教徒の義務である。これには、「全てのイスラム教徒は、文民、軍人を問わず米国人およびその同盟者を殺す義務がある」と明記されており、米国のみならずその同盟国人もその対象となっており、日本にとっても無関係とは言い難い。